



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月5日

上場会社名 株式会社 Veritas In Silico 上場取引所 東
コード番号 130A URL <https://www.veritasinsilico.com/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）中村 慎吾
問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営企画部長（氏名）郷田 恒雄（TEL）03-6421-7537
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）
（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	36	△15.5	△246	—	△243	—	△386	—
2025年12月期中間期	43	△62.6	△186	—	△182	—	△184	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△59.60	—
2025年12月期中間期	△28.43	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	1,519	1,397	92.0
2025年12月期	1,884	1,783	94.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,397百万円 2025年12月期 1,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113	24.2	△569	—	△564	—	△567	—	△87.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期 中間期	6,487,114株	2025年12月期	6,487,114株
------------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年12月期 中間期	—株	2025年12月期	—株
------------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期 中間期	6,487,114株	2025年12月期 中間期	6,487,114株
------------------	------------	------------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載した業績予想等は、本資料公表日現在にて入手可能な情報をもとに、当社が合理的と判断した一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因の変化等によって予想数値とは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

業績予想に関する事項は、添付資料 P.3「1. 当中間期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」も併せてご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）における世界経済は、ウクライナや中東地域などで長引く紛争や、世界的な政情不安などの地政学リスクが不安材料となりながらも、生成AIの普及や今後の需要拡大期待を受けたデータセンター建設などAI関連投資が拡大し、全体として拡大基調となりました。米国では、AI関連の投資や利活用が後押しする形で堅調に推移する一方で、中東情勢緊迫化によるエネルギー価格上昇などにより消費意欲が低調となり、個人消費には陰りが現れました。欧州では、雇用所得環境が堅調に推移し、緩やかな拡大基調となりましたが、中東情勢緊迫化による諸物価の上昇や物流網の混乱等による減速が懸念されるようになりました。中国では、民間投資や消費の不振、若年失業率の高止まりが続き、先行き不透明感が残るなか、積年の課題である過剰供給問題が解消されるのかが注目される状況となりました。

日本では、一部に中東情勢の緊迫化による不安材料が見えつつも、総じて緩やかな拡大基調となりました。

このような状況のなか、当社のプラットフォーム事業においては、機能強化を図った創薬プラットフォームaibVISを活用し、mRNA標的低分子医薬品の創出を、東レ株式会社、塩野義製薬株式会社、ラクオリア創薬株式会社、武田薬品工業株式会社との共同創薬研究を通じて進め、各々概ね計画通り進捗いたしました。これらのうち、武田薬品工業株式会社との共同研究については、これまでに一定の成果を得ておりましたが、両社による協議検討の末、2026年4月に終了となりました。一方、2025年12月にmRNA標的化合物の共同探索研究の実施について合意したスイスのSpiroChem AGとの間では、共同研究の実施内容等の詳細について協議を重ね、2026年5月に契約の締結に至りました。さらに、これに続く新たな契約の締結に向け、mRNA標的低分子医薬品およびmRNA標的核酸医薬品の創薬に関心を持つ国内外の製薬会社等に当社のプラットフォーム技術の紹介等のアプローチを進めました。

当社が自社独自に進めている、mRNAを標的とする新たな医薬品創出（パイプライン創出）においては、心臓血管手術後に惹起される虚血性の急性腎不全を対象疾患とする、アンチセンスオリゴヌクレオチド（ASO）による疾患治療のプロジェクト（パイプライン1）にて、既に物質特許を申請した医薬品候補物質について非臨床試験の実施に向けた動物実験の準備を進めました。また三菱ガス化学株式会社と共同で進めている核酸医薬品創出に向けた研究（パイプライン2）も順調に進捗しており、その研究成果として得られた医薬品候補物質について2026年7月に物質特許を出願いたしました。

当社ではAIの活用に加えて、研究員の増員や研究機器の更新など、将来を見据えた研究体制の増強に取り組んでおり、その一環として、4月に新川崎研究所にあった施設や機能を移転、拡充する形で川崎研究所を開設しました。

当社が発案し2025年12月に特許取得したドラッグデリバリーシステム「Perfusio（パーフュージオ）」については、2027年度内の販売開始に向けた準備活動として、パートナー企業選定や、製造販売許可取得のためPMDA（医薬品医療機器総合機構：医薬品や医療機器の有効性、安全性、品質を確保するための独立行政法人）との対面相談などを行いました。

収益面では、共同創薬研究契約に基づき定期的に受け取る研究支援金等により事業収益は36,700千円（前年同期比15.5%減）を計上しました。事業費用には研究開発費132,404千円を含む283,087千円が発生し、営業損失は246,387千円（前年同期は186,259千円の営業損失）となりました。営業外損益においては、定期預金等による受取利息2,213千円など営業外収益3,138千円が発生し、経常損失は243,248千円（前年同期は182,854千円の経常損失）となりました。特別損益においては、当年度に使用開始した建物附属設備や工具器具備品について減損処理を行ったことによる特別損失141,677千円が発生し、中間純損失は386,617千円（前年同期は184,448千円の中間純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて365,626千円（19.4%）減少し、1,519,286千円となりました。

流動資産は現金及び預金の減少394,908千円などにより367,752千円（19.7%）減少し、1,497,619千円となりました。

固定資産は、長期前払費用の増加2,125千円などにより、前事業年度末に比べて2,125千円（10.9%）増加し、21,667千円となりました。

(負債)

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて20,990千円（20.8%）増加し、122,026千円となりました。これは流動負債にて前受金の減少8,250千円、未払金の減少3,684千円等があったものの、固定負債にて資産除去債務の増加31,026千円があったことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて386,617千円（21.7%）減少し、1,397,259千円となりました。

これは中間純損失による利益剰余金の減少386,617千円があったことによるものです。これらの結果、自己資本比率は、前事業年度末の94.6%から2.6ポイント低下し、92.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と表記）の残高は、前事業年度末より105,091千円増加し430,305千円となりました。当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動により支出した資金は282,144千円となりました。これは主に税引前中間純損失384,926千円、減損損失141,677千円、前渡金の増加10,732千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動により獲得した資金は387,236千円となりました。これは主として定期預金の払戻し1,000,000千円、定期預金の預入500,000千円、有形固定資産の取得106,137千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動による資金の増減はありません。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想について、2026年2月12日付でお知らせした内容より変更はありません。

なお本資料作成日時点において、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格高騰やサプライチェーンの混乱による、当社の事業活動や経営成績、財政状態への特段の影響はありません。

本資料に記載した業績予想等は、本資料公表日現在にて入手可能な情報をもとに、当社が合理的と判断した一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因の変化等によって予想数値とは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,825,213	1,430,305
売掛金	8,822	1,540
貯蔵品	11,734	11,824
前渡金	3,249	13,982
前払費用	3,380	6,390
その他	12,971	33,576
流動資産合計	1,865,371	1,497,619
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
特許権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産	19,541	21,666
固定資産合計	19,541	21,667
資産合計	1,884,912	1,519,286

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	39,974	36,290
未払法人税等	2,850	1,425
前受金	55,000	46,750
その他	3,211	6,534
流動負債合計	101,035	91,000
固定負債		
資産除去債務	-	31,026
固定負債合計	-	31,026
負債合計	101,035	122,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	2,402,941	2,402,941
利益剰余金	△629,065	△1,015,682
株主資本合計	1,783,876	1,397,259
純資産合計	1,783,876	1,397,259
負債純資産合計	1,884,912	1,519,286

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
事業収益	43,420	36,700
事業費用		
研究開発費	94,123	132,404
販売費及び一般管理費	135,556	150,682
事業費用合計	229,679	283,087
営業損失 (△)	△186,259	△246,387
営業外収益		
受取利息	3,149	2,213
講義料	135	50
受取還付金	29	875
その他	90	-
営業外収益合計	3,404	3,138
経常損失 (△)	△182,854	△243,248
特別損失		
減損損失	-	141,677
特別損失合計	-	141,677
税引前中間純損失 (△)	△182,854	△384,926
法人税、住民税及び事業税	1,594	1,691
法人税等合計	1,594	1,691
中間純損失 (△)	△184,448	△386,617

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△182,854	△384,926
減価償却費	5,771	2,190
減損損失	-	141,677
受取利息	△3,149	△2,213
売上債権の増減額(△は増加)	21,019	7,282
前渡金の増減額(△は増加)	△8,005	△10,732
未払金の増減額(△は減少)	△9,669	△3,980
前受金の増減額(△は減少)	13,750	△8,250
その他	17,864	△21,812
小計	△145,272	△280,765
利息の受取額	1,103	1,736
法人税等の支払額	△3,019	△3,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△147,187	△282,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△702	△106,137
その他の支出	△1,509	△6,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,788	387,236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	350,600	105,091
現金及び現金同等物の期首残高	173,358	325,213
現金及び現金同等物の中間期末残高	523,959	430,305

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、創薬プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。